

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店支店長 飯塚 豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	10,549,105	8,685,870	8,698,577	9,223,881	8,477,513
経常利益 (千円)	1,360,256	1,736,644	1,510,394	1,541,013	1,312,265
当期純利益 (千円)	379,699	540,633	635,216	546,627	494,040
包括利益 (千円)			251,403	861,003	498,616
純資産額 (千円)	12,724,918	13,325,461	13,387,476	13,943,195	14,257,707
総資産額 (千円)	27,326,640	27,623,929	27,035,602	27,088,426	25,498,952
1株当たり純資産額 (円)	805.76	836.67	847.28	901.55	937.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.84	39.63	46.57	40.10	37.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		39.62	46.57		37.00
自己資本比率 (%)	40.2	41.3	42.7	44.4	49.1
自己資本利益率 (%)	3.4	4.8	5.5	4.6	4.0
株価収益率 (倍)	15.1	13.4	9.7	10.0	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,183,477	2,103,533	998,127	1,704,086	158,801
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,246	976,094	1,177,836	738,982	781,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,841	363,191	414,253	785,250	461,991
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,452,392	3,216,640	2,622,678	2,802,531	2,963,074
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	199 〔32〕	196 〔34〕	186 〔43〕	170 〔54〕	170 〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	8,675,479	6,902,307	7,052,797	7,402,921	7,000,117
経常利益	(千円)	1,013,142	1,197,494	1,205,614	1,217,376	1,101,158
当期純利益	(千円)	419,870	282,008	556,725	466,028	654,566
資本金	(千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数	(千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	(千円)	9,450,151	9,594,146	9,660,650	10,041,948	10,665,227
総資産額	(千円)	23,384,404	23,124,345	22,122,872	22,076,907	21,515,386
1株当たり純資産額	(円)	674.07	684.13	688.68	731.52	776.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	30.00	20.15	39.78	33.32	47.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		20.15	39.78		47.80
自己資本比率	(%)	40.3	41.4	43.6	45.4	49.4
自己資本利益率	(%)	4.5	3.0	5.8	4.7	6.3
株価収益率	(倍)	14.0	26.3	11.3	12.0	13.7
配当性向	(%)	46.7	69.5	35.2	42.0	29.3
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(名)	107 〔 1〕	107 〔 1〕	101 〔10〕	98 〔17〕	99 〔21〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯留織物株式会社の建物54,120㎡、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和26年 1月	大阪出張所を開設。
昭和27年10月	本社工場内に第2紡績工場新設。
昭和29年 2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年 4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部上場。
昭和37年 7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年 2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年 7月	栃木サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和48年 9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年 4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年 9月	貿易部門設置。
昭和56年 7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年 7月	紡績部門操業休止。
昭和59年 4月	川口市内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を建設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 2年11月	川口市内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を増築し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 6年 1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成 7年 4月	アパレル部門設置。
平成 9年 7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川(旧ダイヤモンドシティキャラ)」を新設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成14年 8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現サイボー株式会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年 2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年 5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年 4月	B P工場を岩槻へ移転し、トヨタ生産方式で稼働開始。
平成17年 7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。
平成18年 5月	内部統制室を設置。

年月	沿革
平成19年10月	当社繊維部門を統一し、繊維事業本部を設置。
平成19年11月	本社敷地内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川」を増床し、イオンモール㈱に賃貸。
平成20年10月	全社統一電算システム「SAP - ERPパッケージ」の導入。
平成23年3月	ディアグリーンサイボー㈱を吸収合併消滅会社として、当社に吸収合併。 リビング課(旧寝装部門)の事業を廃止。 大阪営業所を廃止。

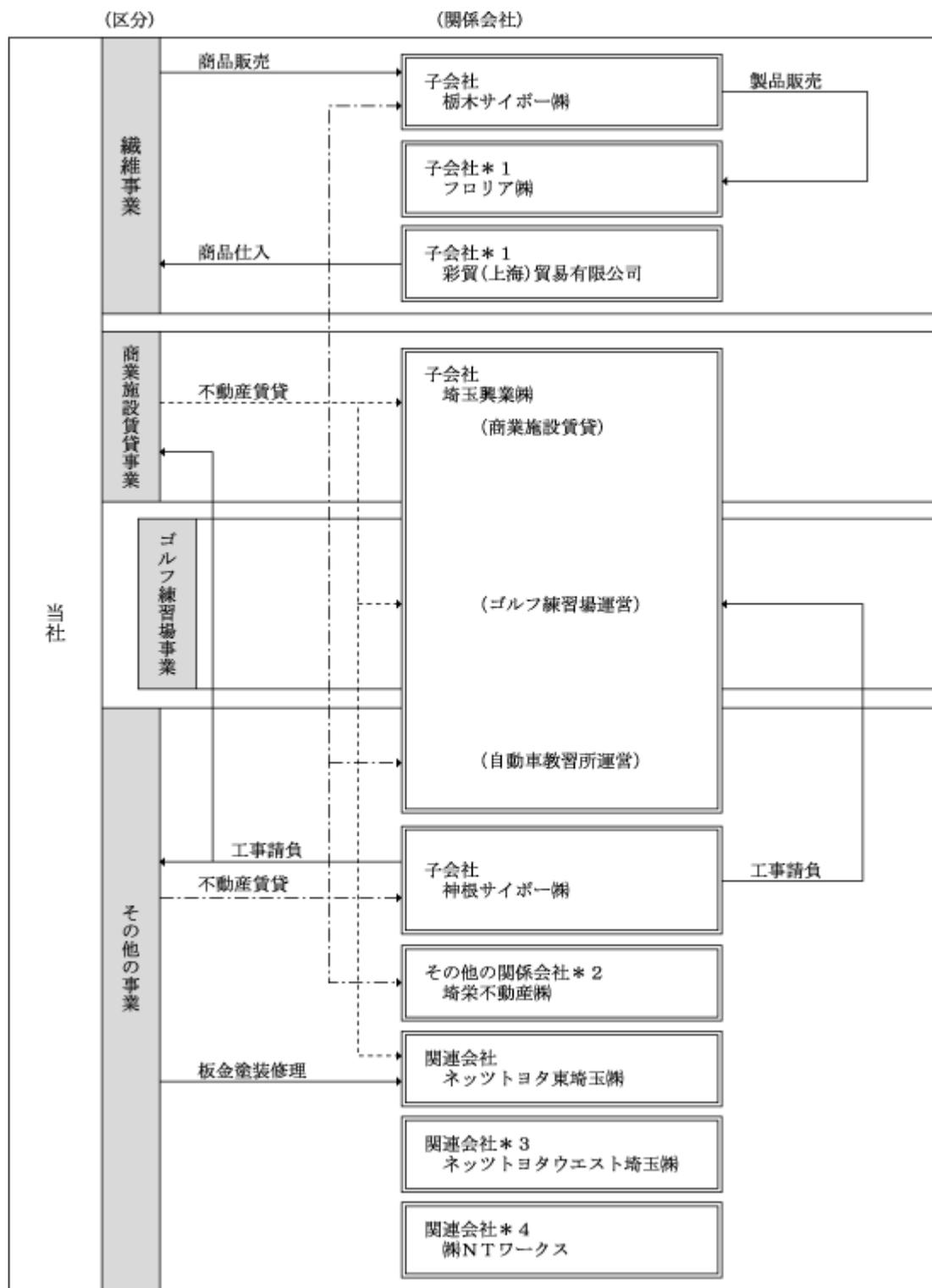
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、営業計画の区分、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	事業内容	主要な会社
繊維事業	繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売	当社、栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1、彩貿(上海)貿易有限公司*1
商業施設賃貸事業	不動産活用事業	商業施設の賃貸	当社、埼玉興業(株)
ゴルフ練習場事業		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業		その他不動産(商業施設を除く)の賃貸	当社、埼玉興業(株)
	ビルメンテナンスの運営	当社	
	自動車教習所の運営	埼玉興業(株)	
	自動車板金塗装修理事業	当社、(株)NTワークス*4	
	冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社	
	自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業	当社	
	内装工事を請負うインテリア施工事業	神根サイボー(株)	
	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株) ネットトヨタウエスト埼玉(株)*3	

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *1 非連結子会社で持分法非適用会社

*2 その他の関係会社である埼玉栄不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

*3 ネットヨタウエスト埼玉㈱は、関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱が99%出資しております。

*4 ㈱NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱が、100%出資しております。また、当社が営んでいる自動車板金塗装修理事業は、平成25年4月1日をもって同社へ移管しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有<被所有>割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (4)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 役員の兼任 2名
埼玉興業(株)(注) 1、2、3	埼玉県川口市	30	自動車教習所の運営 ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	48 (21)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 3名
栃木サイボー(株)(注) 2	栃木県那須烏山市	80	刺繍レースの製造販売	81 (0)	土地建物の賃貸及び製品の販売。 資金援助有り。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
ネットヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] (11)	自動車の板金塗装修理の請負及び土地 建物の賃貸。 役員の兼任 3名
ネットヨタウエスト埼玉(株) (注) 2	埼玉県鴻巣市	70	自動車販売代理店の経営	18 (18)	商品の販売
(その他の関係会社)					
埼玉不動産(株)(注) 2	埼玉県川口市	800	不動産賃貸業	2 [1] <16> (47)	土地建物の賃貸。 役員の兼任 2名

- (注) 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 議決権の所有<被所有>割合の[]内は、間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,457,040千円
	(2) 経常利益	216,498千円
	(3) 当期純損失	315,100千円
	(4) 純資産額	3,605,815千円
	(5) 総資産額	3,938,249千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	52[18]
商業施設賃貸事業	3[-]
ゴルフ練習場事業	15[22]
その他の事業	79[15]
全社(共通)	21[-]
合計	170[55]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 [21]	46.0	13.1	4,514

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	33[18]
商業施設賃貸事業	3[-]
その他の事業	42[3]
全社(共通)	21[-]
合計	99[21]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、U A ゼンセンに加入しており、埼玉興業(株)は、交通労連埼玉交通運輸労働組合に加入しております。なお、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、東日本大震災の復興需要による公共投資や住宅投資の増加を背景に回復の動きが見られたものの、欧州の財政金融問題や米国の経済回復の遅れから輸出や生産が減少するなど円高・株安が続き先行き不透明な状況で推移いたしました。年度後半には、欧州の信用不安の再燃や新興市場を牽引してきた中国の成長に陰りが見られたものの、デフレ脱却の方針を掲げた新政権と日銀の金融緩和策への期待から急激な円安による輸出企業の業績の回復が見られ株価も上昇に転じて国内景気は回復への期待感が高まる状況になりました。

繊維業界におきましては、デフレ傾向が続く中で繊維品への個人消費は完全な回復には至らず、年度末には百貨店やスーパーの衣料品売上高に増加の兆しが見られたものの、一部の好調な企業以外は総じて厳しい状況で推移いたしました。

そのような中で、当社グループにおける事業環境は一部に為替動向に左右される面もありましたが、総じて厳しい状況で推移いたしました。

主力の繊維事業は、前期、前々期と達成した営業黒字化を当期においても維持することができました。

当社繊維事業の中核であります原糸販売は、期中にエコカー補助金の打ち切りによる車両資材向け販売の減少や、年度後半の急激な円安による仕入れコストの上昇があったものの引き続き堅調に推移し、法人ユニフォームの販売は、得意先の応援や地元企業の直需先の開拓が進んで計画を上回りました。自社企画の「ユミカツラ（桂由美）」メンズカジュアル品の百貨店販売は、売上高は伸ばしたものの新規開拓した百貨店の販売員コストや販売用資材コストの増加が嵩み、当期も利益は計上できませんでした。

収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つの大型商業施設の集客力の維持強化を図り、引き続き安定した事業収入をあげております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、84億77百万円（前期比8.1%減）、経常利益は13億12百万円（前期比14.8%減）となりました。

当期純利益につきましては、減損損失等を計上したため4億94百万円（前期比9.6%減）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

繊維事業

マテリアル課の原系販売は、期初より北陸地区における高密度織物の生産が海外からの追い上げを受けて大幅に減少したこと、また期中にエコカー補助金の打ち切りによる車両資材向けの販売が減少したことや年度後半の急激な円安による仕入れコストの上昇によりポリエステル系を中心に販売量が落ち込み減収となりました。

アパレル課の法人ユニフォームやワーキングウェアは、金融機関向けの更新や新規取引先の増加と既存先へのきめ細かな営業により売上高は増加、またスポーツ関連商品は引き続き堅調に推移しましたが、昨年あった大手小売業への大口ユニフォームの売上をカバーしきれず減収となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、「ユミカツラ」ブランドの百貨店販売店舗の拡大が順調に進み年度末には常設店舗が45店舗を数え、ブランド品販売は増加いたしました。その他のOEM受注が落ち込み全体では減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、刺繍使いの商品(ストール・ハンカチーフ)の活発化による自社企画販売が増えて増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は36億77百万円(前期比9.3%減)となり、営業利益は3百万円(前期比74.2%減)となりました。

商業施設賃貸事業

商業施設賃貸事業においては、「イオンモール川口前川(旧称 川口キャラ)」は近隣大型商業施設に比べ専門店のブランド力の優位性や「回遊型ショッピング」ができる利便性が高く評価されるなど、二つの大型商業施設全体の売上高は、震災前の状態にほぼ戻り、賃料収入面においては、商業施設賃貸事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は22億88百万円(前期比0.8%減)、営業利益は10億94百万円(前期比5.3%減)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若年プロゴルファーの活躍などの影響から、子供ゴルフ教室の人気に見られる若年層の入場者の増加傾向が続いているものの、夏の異常な暑さや冬の降雪や強風などの天候不順による営業停止や近隣の同業他社のリニューアルオープンの影響から入場者、売上高ともに前年に比べて大幅に減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は9億18百万円(前期比11.8%減)、営業利益は69百万円(前期比60.4%減)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少が小康状態から徐々に回復したものの、通期では増加に至らず大幅な減収となりました。また、公表いたしましたとおり、本年3月25日で新しい生徒の募集受け入れを中止し、在校生の卒業後、自動車教習所事業を止めることといたしました。長年のご厚誼に対し心よりお礼申し上げます。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、昨年増えた大型商業施設の震災関連工事が無くなったものの、一般先の工事受注が増加したことから増収となりました。

当社のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、デフレ経済下における消費者の節約や簡素化といった生活防衛意識が続いており、施行規模の小口化や家族葬が一般化する中で、販売提案力を強化して施行件数を増やして増収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の大口レンタル先の減額契約が重なり小口先の増加でカバーしきれず、また自動給水プランター「e-プランター」の販売が伸び悩み大幅な減収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の定着化による生産性向上や、ネットヨタ東埼玉(株)からの人材の受け入れなど連携をさらに深めて増収となりました。また、公表いたしましたとおり本年4月1日に本事業をネットヨタ東埼玉(株)の100%子会社である(株)NTワークスへ移管いたしました。自動車販売事業と一体化してグループ企業のさらなる発展に寄与できるものと考えております。

この結果、その他の事業の売上高は15億92百万円(前期比12.5%減)、営業利益は1億30百万円(前期比26.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は29億63百万円となり、前連結会計年度末より1億60百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ18億62百万円増加して1億58百万円となりました。これは主に、その他に含まれているその他の負債が9億73百万円、非支出項目である投資有価証券評価損が3億74百万円それぞれ減少し、法人税等の支払額が7億52百万円増加したものの、長期未払金の振替が当期なかったことによる増加5億10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ15億20百万円増加して7億81百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が19億59百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が2億90百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が7億4百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ3億23百万円減少して4億61百万円となりました。これは主に、短期借入金の正味の返済による支出が減少したこと及び自己株式の取得による支出が1億19百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	448,411	3.1
その他の事業		
合計	448,411	3.1

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,573,132	11.6
その他の事業	214,114	4.7
合計	2,787,247	10.5

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,563,161	11.6	78,195	59.5
その他の事業	1,064,364	6.4	8,148	42.7
合計	4,627,525	10.5	86,343	56.5

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,677,817	9.3
商業施設賃貸事業	2,288,798	0.8
ゴルフ練習場事業	918,312	11.8
その他の事業	1,592,584	12.5
合計	8,477,513	8.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール㈱	2,398,154	26.0	2,376,635	28.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進む一方で、電力供給不安や原油高などによる景気の先行き不透明感が残るものの、デフレ脱却に向けての「異次元の金融緩和」や「機動的な財政運営」「規制緩和による成長戦略」への期待から、大幅な円安による輸出企業の業績回復と良好な企業業績を予想した大幅な株高が進むなど景気への明るい兆しが見え始めています。

このような状況下で一昨年スタートした「3カ年中期営業計画」の到達目標は、「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

計画2年目の当期成績は、繊維事業が3期連続の黒字を確保できました。これは、前年同様に中核であります原系販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売の利益が堅調に推移したことによるものであります。反面、期待した自社企画の「ユミカツラ」メンズカジュアルブランドの利益は思うように伸びませんでした。従って計画3年目の次期の繊維事業は、黒字事業の安定化を確保しながら、百貨店販売中心の「ユミカツラ」ブランドの売上増加と利益改善を重点課題として取り組み、「繊維事業の黒字化定着」を推し進めてまいります。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口（旧称 川口グリーンシティ）」の契約期限更新に伴う再開発の準備を進めて、収益基盤を拡充することが大きな課題であります。二つの商業施設について競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。また、ゴルフ練習場事業は、ジュニア・女性スクールの拡充、地域企業やゴルフ場との連携による利用者の増加を推進して、収益の改善を図ります。また、引き続き不動産活用事業の拡充に向けて未活用不動産の活用方針を決定していきます。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などをさらに推進して安定した収益基盤を確立いたします。ディアグリーン課の緑化事業は、当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる植木鉢や貯水タンクを使用して、観葉植物のレンタル事業を中心にオフィスの環境改善に役立つ事業を展開していきます。インテリア施工事業は、一般工事施工を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、引き続き新卒採用によるフレッシュな人材確保と社員の能力開発に資する「教育研修制度」の運用を推進して、活躍できる人材の育成に注力いたします。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、韓国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらす、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、韓国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール㈱に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して28.0%（前年同期26.0%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口に関しては、平成26年11月までの長期賃貸借契約を結んでおりますが、これ以降の契約更新を含めて協議しております。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設2店舗の建設費は、イオンモール㈱からの無利息の預り保証金により、主として賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	イオンモール(株)	自 平成19年11月21日 至 平成39年11月20日	イオンモール川口前川

敷地面積 72,324㎡

建物延面積 133,681㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,940,000千円

(注) 平成19年11月21日に増床建物が竣工したことにより、既存建物を含めた賃貸借契約が変更されました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億89百万円減少して254億98百万円となりました。これは主に有価証券が4億48百万円、流動資産の繰延税金資産が2億54百万円、建物及び構築物が減損損失により2億92百万円、それぞれ減少したこと、及び減価償却費の計上による有形固定資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億3百万円減少して112億41百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億81百万円、流動負債のその他が移転補償金等の支払により6億68百万円及び長期預り保証金が4億42百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加して142億57百万円となりました。これは主に、少数株主持分が1億72百万円減少したものの、当期純利益の増加により利益剰余金が3億12百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億67百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%減少して84億77百万円となりました。繊維事業は、原系販売はエコカー補助金の打ち切りや、急激な円安による販売量の落ち込みにより、アパレルは大口の受注数が減少したことにより、カジュアル課はOEM受注の落ち込みにより、それぞれ減少いたしました。一方、レース製品はレース原材料から製品に販売形態をシフトしたことから、引き続き増収となりました。以上の結果、繊維事業は前連結会計年度に比べ9.3%減少しました。商業施設賃貸事業は、一部店舗に解約があったものの総じて安定的な収益を確保し、前連結会計年度に比べ0.8%減少しました。ゴルフ練習場事業は近隣の同業他社のリニューアルオープンによる影響を受け客数が減少したことから、前連結会計年度に比べ11.8%減少しました。また、その他の事業は、インテリア施工事業やギフト事業は営業力の強化により増収となった反面、自動車教習所事業は入校生の減少により、総じて前連結会計年度に比べ12.5%減少しました。

前連結会計年度に比べ売上原価は8.5%減少し56億93百万円、販売費及び一般管理費は0.9%増加し14億96百万円となりました。売上原価の減少は、売上高に比例し、販売費及び一般管理費の増加は、人件費等の増加によるものであります。

営業利益は前連結会計年度に比べ15.1%減少して12億87百万円となりました。繊維事業は受注数の減少や円安の影響から厳しい状況が続いている中で、下半期に大口の受注を確保できたことで、引き続き「繊維事業の黒字化」を維持することができました。商業施設賃貸事業は、大型商業施設の維持管理費が増加傾向になり減益となりました。ゴルフ練習場事業は、近隣他店との競合により減益となりました。その他の事業におきましても、売上高の減少に伴い減益となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ14.8%減少して13億12百万円となりました。なお、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)、ネットヨタウエスト埼玉(株)はエコカー補助金の影響から販売数が増加したものの、割賦販売による利益の繰延、営繕費用の増加及びのれんの償却により、持分法による投資損失を計上しております。総資産経常利益率は0.7ポイント減少して5.0%、売上高経常利益率は1.2ポイント減少して15.5%となりました。

特別損益は、自動車学校の閉校及び賃貸物件の取壊しを決定したことにより減損損失2億92百万円を計上しました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少や、連結子会社である埼玉興業(株)が減損損失を計上したこと等から当期純損失になったこと及び繰延税金資産の回収可能性を検討したこと等により、前連結会計年度に比べ9.6%減少して4億94百万円となりました。1株当たり当期純利益は3.1円減少して、37円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸不動産のさらなる安定収益確保と既存設備の維持に重点を置いた設備投資をおこなっております。当連結会計年度の設備投資の総額は174,708千円となりました。

主なものは、商業施設賃貸事業に供する同施設の維持・管理のために投資した43,518千円、ゴルフ練習場事業に供する同施設の維持・管理のために投資した36,432千円及び全社管理業務としてERPパッケージに用いるサーバー等55,140千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従 業員数) (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業及び 全社管理 業務	建物の一 部を賃貸 及び本社 機能	219,905	3,815	190,045 (1,563)	91,109	11,973	516,850	21 ()
B P 岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩 槻区)	その他の 事業	板金塗装 設備及び 建物の一 部を賃貸	204,885	48	()	1,080	16	206,030	20 ()
イオンモール川口 旧称 川口グリーン シティ (埼玉県川口市)	商業施設 賃貸事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	2,067,680		411,585 (53,242)		24	2,479,290	
イオンモール 川口前川 旧称 川口キャラ (埼玉県川口市)	商業施設 賃貸事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	6,373,846		1,555,273 (72,324)		0	7,929,120	
ネットヨタ東埼玉 さいたま中尾店 (埼玉県さいたま市緑 区)	商業施設 賃貸事業	自動車の 販売代理 店の店舗 として賃 貸	101,934		44,955 (1,545)			146,890	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産のソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉興業(株)	川口自動車学校 川口グリーンゴルフ アミューズメント センター (埼玉県川口市)	その他の 事業、ゴルフ練習 場事業、 商業施設 賃貸事業	自動車教習所 ゴルフ練習場 の運営 不動産の賃貸	466,764 [13,380]	0	657,282 (71,403) [530,062] <68,569>	3,708	9,035	1,136,791 [543,442]	41 (25)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	ゴルフ練習 場事業	ゴルフ練習場 の運営	52,987 [40,380]	0	198,238 (14,445) [95,238] <12,792>		6,146 [4,919]	257,372 [140,538]	4 (5)
	騎西グリーンゴルフ (埼玉県加須市)	ゴルフ練習 場事業	ゴルフ練習場 の運営	63,187 [60,676]	0	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>		199 [13]	257,713 [255,017]	3 (4)
栃木サイボー (株)	栃木サイボー工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの 製造	37,822 [24,538]	1,710	10,413 (18,233) [10,086] <17,645>		161	50,107 [34,624]	14 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。
 3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉興業(株)	川口グリーンゴ ルフ (埼玉県川口市)	ゴルフ練習場事 業	簡易テー アップ機	5,278	7,619

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
埼玉興業(株)	川口自動車学校 (埼玉県川口市)	その他の事業	自動車教習 設備	(注) 1	(注) 2	
	アミューズメント センター (埼玉県川口市)	商業施設賃貸 事業	賃貸不動産	(注) 1	平成25年7月	

- (注) 1 川口自動車学校は在校生が卒業した後に閉校を、アミューズメントセンターは取壊しを決定したことから、当連結会計年度において、零まで減損損失を計上しております。
 2 川口自動車学校は在校生の卒業を待って撤去を行う予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	430 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 当社従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 617	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成19年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	400 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～ 平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～ 平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 551	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成20年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	410 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成22年 7月25日 ~ 平成26年 6月27日 当社従業員 平成22年 7月 1日 ~ 平成26年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 330	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成21年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	446 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成23年7月28日～ 平成27年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 446 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の取 締役若しくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、任期満了による 退任、定年退職等その他正当な理由 がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成22年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	485 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成24年7月27日～ 平成28年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	461 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成25年7月28日～ 平成29年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 461 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	390 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成26年7月26日～ 平成30年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 390 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数}}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数}}{\text{1株当たり時価}}}$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼栄不動産(株) 埼玉興業(株) 計2社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	48	9	1	884	964	
所有株式数 (単元)		18,805	7,051	61,531	12,564	1	40,038	139,990	1,000
所有株式数 の割合(%)		13.43	5.04	43.95	8.98	0.00	28.60	100.00	

(注) 自己株式307,302株は、「個人その他」に3,073単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	1,424	10.17
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸2625番地	703	5.02
株式会社埼玉りそな銀行	東京都江東区木場1丁目5番65号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505086 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	626	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	605	4.32
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番	480	3.42
計		8,499	60.70

- (注) 1 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
2 前事業年度末において主要株主でなかった飯塚元一氏は、当事業年度末日現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,300		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,988,300	129,883	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		129,883	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1-1-70	307,300		307,300	2.20
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		1,010,700		1,010,700	7.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該ストックオプション制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10(注) 1 当社監査役 1(注) 2 当社従業員 1 その他 4(注) 3	当社取締役 10(注) 1 当社監査役 1(注) 2 当社従業員 1 その他 2(注) 3	当社取締役 11(注) 1 当社従業員 1 その他 2(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 34,000(注) 1 当社監査役 3,000(注) 2 当社従業員 1,000 その他 5,000(注) 3	当社取締役 33,000(注) 1 当社監査役 3,000(注) 2 当社従業員 1,000 その他 3,000(注) 3	当社取締役 37,000(注) 1 当社従業員 1,000 その他 3,000(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みにに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成21年 6月26日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	当社取締役 9	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 37,000	当社取締役 37,000	当社取締役 37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みにに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	当社取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 37,000	当社取締役 37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	(注) 4
新株予約権の行使期間	同上	当社取締役 平成27年 7 月25日 ~ 平成31年 6 月27日
新株予約権の行使の条件	同上	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	(注) 5

(注) 1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたものが含まれています。なお、決議年月日が「平成18年 6 月29日」には 3 名3,000株が、「平成19年 6 月28日」及び「平成20年 6 月27日」には 2 名2,000株が含まれており、その条件等は、当社従業員と同一であります。

- 2 「当社監査役」は、監査役就任前に付与されたものであり、その条件等は、当社取締役と同一であります。
- 3 「その他」は、退任した取締役、退職した従業員であります。
- 4 払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額とする。（1円未満の端数は切り上げる。）但し、割当日以降、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により払込金額を調整する。尚、調整後の払込金額は、1円未満の端数を切り上げる。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (3) 上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

- 5 「(2)新株予約権等の状況」に記載された平成24年 6 月28日以前に付与したストックオプションと同一であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	307,302		307,302	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	95	7
平成25年6月27日 定時株主総会決議	95	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	630	538	540	458	700
最低(円)	310	380	370	342	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	369	380	414	533	513	700
最低(円)	350	362	380	416	465	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 昭和47年7月 昭和59年6月 平成4年7月 平成4年7月 平成4年7月 平成4年7月 平成5年5月 平成15年6月	当社入社 同 取締役労務次長就任 同 専務取締役就任 同 代表取締役社長就任 埼玉興業(株)代表取締役社長就任 (現任) 神根サイボー(株)代表取締役社長就任 (現任) 栃木サイボー(株)代表取締役社長就任 (現任) ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任 (現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	199
代表取締役 社長		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成4年7月 平成4年7月 平成4年7月 平成4年7月 平成5年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月	当社入社 同 取締役二次製品次長就任 同 常務取締役就任 同 専務取締役就任 (株)ホテルサイボー代表取締役社長 就任(現任) 栃木サイボー(株)専務取締役就任 (現任) 神根サイボー(株)専務取締役就任 (現任) 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 当社代表取締役専務取締役就任 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 彩貿(上海)貿易有限公司法定代 表人就任(現任)	(注)4	181
専務取締役	管理本部長 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年1月 平成19年10月 平成22年6月	当社入社 同 取締役総務部長就任 同 取締役管理担当部長兼総務部 長就任 栃木サイボー(株)監査役就任(現任) 当社常務取締役管理担当兼総務 部長就任 フロリア(株)代表取締役社長就任 (現任) 当社常務取締役管理担当兼財務 部長就任 同 常務取締役管理本部長兼財務 部長就任 同 専務取締役管理本部長兼財務 部長就任(現任)	(注)4	1
常務取締役	繊維事業 本部長 営業第二・ 三グループ 担当	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年10月 平成19年12月 平成22年6月	当社入社 同 アパレル事業部事業部長就任 同 取締役アパレル事業部事業部 長就任 同 取締役繊維事業副本部長営業 第二・三グループ担当就任 埼玉不動産(株)取締役就任(現任) 当社常務取締役繊維事業本部長営 業第二・三グループ担当就任(現 任)	(注)3	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維事業 副本部長 営業第一グ ループ担当	永田 和久	昭和20年5月2日生	昭和44年3月 平成12年9月 平成13年6月 平成19年10月 平成22年6月	当社入社 同 貿易事業部事業部長就任 同 取締役貿易事業部事業部長就 任 同 取締役繊維事業副本部長営業 第一グループ担当就任 同 常務取締役繊維事業副本部長 営業第一グループ担当就任(現任)	(注)4	1
取締役	社長室長 兼 内部統制 室長	金子 康浩	昭和20年9月15日生	昭和44年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年12月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役社長室長就任 同 取締役社長室長兼内部統制室 長就任(現任)	(注)3	1
取締役	総務部長	飯野 和彦	昭和26年11月24日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年1月	㈱埼玉銀行入行 ㈱あさひ銀行(現㈱埼玉りそな銀 行)浦和営業部部長就任 当社入社 同 業務部長就任 当社取締役業務部長就任 同 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	1
取締役		飯塚 元一	昭和36年5月20日生	平成4年12月 平成13年12月 平成19年6月 平成23年12月	埼玉不動産㈱取締役就任 同 代表取締役専務就任 当社取締役就任(現任) 埼玉不動産㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	1,424
取締役	不動産開発 事業部長	飯塚 将	昭和40年5月23日生	平成11年2月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 同 不動産開発事業部長就任 同 取締役不動産開発事業部長就 任(現任)	(注)4	17
取締役	東京支店 支店長	飯塚 豊	昭和40年11月1日生	平成5年3月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任(現 任)	(注)4	94
取締役		西原 京子	昭和31年11月24日生	平成9年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成20年6月	日産証券㈱(現日産センチュリー 証券㈱)常勤監査役就任 同 取締役就任 同 顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		角谷 勝彦	昭和20年12月24日生	平成9年6月 平成14年6月 平成18年10月 平成20年6月	㈱あさひ銀行(現㈱埼玉りそな銀 行)常勤監査役就任 不二サッシ㈱代表取締役専務執行 役員就任 ㈱ダイゾー非常勤監査役就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		清水 秀雄	昭和19年7月21日生	昭和45年3月 昭和48年1月 平成15年6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成6年1月 平成17年6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		上土居 欽一	昭和13年4月15日生	平成7年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 同 アパレル事業部事業部長就任 同 取締役アパレル事業部事業部 長就任 同 取締役寝装事業部事業部長就 任 同 常務取締役事業本部長代行兼 寝装事業部事業部長就任 同 顧問就任 同 監査役就任(現任)	(注)5	3
計							2,086

(注) 1 監査役角谷勝彦氏、清水秀雄氏、錦戸景一氏は、社外監査役であります。

2 取締役西原京子氏は、社外取締役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時

- 時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 6 取締役飯塚将氏は取締役社長飯塚剛司氏の、取締役飯塚豊氏は取締役会長飯塚博文氏の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

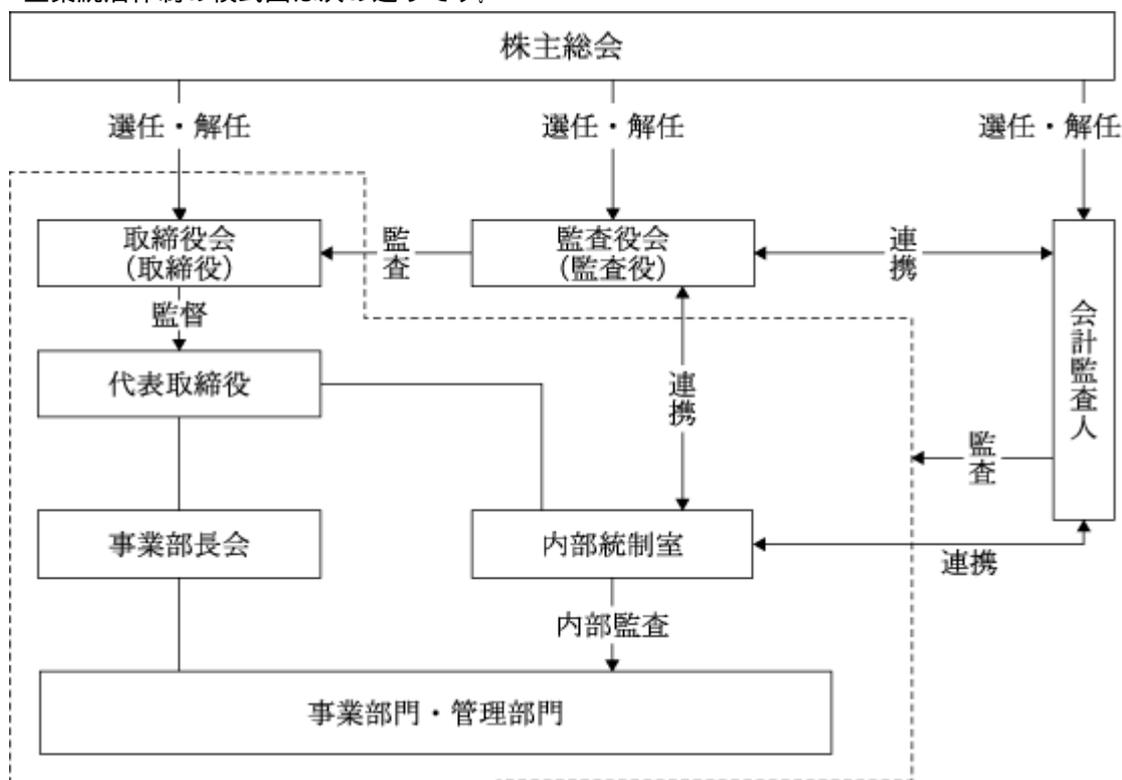
当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回定時開催するほか、適宜開催するものとし、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、月1回、事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化及び法令等の遵守の徹底をはかり、取締役会に付議すべき事項について事前協議ができる体制になっております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査機能を強化するため、監査役4名のうち、3名が社外監査役であります。監査役会は原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査担当部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な稟議書の閲覧を行い、さらに主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

企業統治体制の模式図は次の通りです。



以上の社外取締役1名及び社外監査役3名の選任並びに監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分に確保された企業統治体制が確立できると考え、このような体制をとっております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの充実を図るために、内部監査及び、主に金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を推進する「内部統制室」を設置するとともに、社長を委員長とする「内部統制委員会」を定期的開催し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に「ヘルプライン規程」を制定し、相談・通報窓口としてヘルプラインを設置しております。

なお、当社は、取締役会において下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役を含む全社員が遵守すべき「コンプライアンス規程」ならびに「行動規範」を定め、当該規程において法令等の遵守が経営の最重要課題である旨を明記し、これに基づく具体的な行動準則を規定しております。さらに当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、又、不当な要求に対しては毅然とした対応を取ります。
- ・ 取締役を含む全社員に対して、コンプライアンスに関する研修を年1回以上行います。
- ・ 各取締役は、他の取締役の職務執行に関し、取締役会における十分な審議を通じて適切に監視監督義務を遂行します。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行が法令及び定款その他社内規程に適合するための体制について、取締役が適切に運用、改善しているかについて監視、検証し、必要に応じて助言又は勧告等を行います。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の業務執行に係る情報を記載、記録した文書、電子媒体等については、「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理します。
- ・ これらの情報の保存・管理状況については、内部統制室が定期的に確認を行います。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社が認識するリスクを適切に管理し危険発生を防止するために「内部監査規程」に基づき内部統制室が内部監査プログラムを実行し、その監査結果を取締役に報告します。
- ・ 上記の監査結果に基づき、取締役会は関連する社内規程の整備その他の対応を行い、又、不測の事態が発生した場合に備え、迅速且つ組織的な対応により被害を最小限に抑えるための体制を整えます。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会による重要事項の意思決定に基づく業務執行につき、「職務権限規程」に基づき、予め各取締役の権限及び責任の所在並びに執行方法の詳細を明確化し、職務執行の迅速化及び効率化を図ります。
- ・ 単年度利益計画の達成度により部門毎に業績を評価し、取締役の職務執行の効率性向上を促します。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

上記イ．の体制に加えて「内部監査規程」に基づき、内部統制室が定期的に業務運営の状況を監査し、業務の合法性及び社内規則の遵守状況を確認します。

ヘ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「グループ会社管理規程」に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議の体制を整備します。
- ・ 「内部監査規程」に基づき、内部統制室がグループ会社の業務の適正性につき定期的な内部監査を実行し、その結果を取締役に定期的に報告します。

ト．監査役の補助使用人

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置いております。

チ．監査役の補助使用人の独立性

当該使用人の任命や異動等については、監査役の求めに応じて、取締役と意見交換の上決定します。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

常勤監査役は「会議体規程」に定める重要な会議に出席し、又、必要に応じて、取締役及び使用人から随時報告を求め、業務執行状況の確認を行います。又、「監査役監査基準」に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要事項について、監査役がその都度報告を受ける体制を確保します。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、内部統制室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保します。

3 リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合は、社長を含む全取締役は、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

4 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、それぞれ内部統制室及び監査役会を設置しております。

内部統制室は、3名の専属の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っており、内部監査報告書をもって社長に報告しております。内部統制室は、当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。また、主に金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を推進する事務局として、内部統制委員会を開催し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役を選任し、定められた監査方針及び職務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を行っております。また、定時開催される監査役会において適宜、監査役監査の実施状況の報告を行い、必要に応じて取締役、会計監査人、内部統制室及び使用人に対してその説明を求め、情報の共有化をはかっております。

内部統制室、監査役（会）及び会計監査人は、定期会合を開催し、監査計画、監査結果等の意見交換を行い、三様監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役西原京子氏は、証券会社の役員（現在は顧問）に就任していたことから、経営に関する豊富な知識、経験を有しており、社外取締役として適切な職務の執行及び役割を果たしていると考えております。なお、同氏との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。また、同氏は日産センチュリー証券(株)の顧問を兼務しており、同社は当社の発行済株式の0.36%を所有しておりますが、主要株主でないことから重要性はないと判断しております。当社が所有する有価証券の一部を預け入れ、その売買に係る取引を行っておりますが、その金額は総資産に対して僅少であることから、重要性はないと判断しております。その他、同社との間に人的関係及びその他の利害関係がないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役角谷勝彦氏は、金融機関及び他社の役員として勤務しており、豊富な業務経験を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は当社の発行済株式の0.01%を所有しておりますが、主要株主でないことから重要性はないと判断しております。その他、同氏との間には人的関係、取引関係及びその他の利害関係はないと判断しております。また、同氏が過去10年以内に在籍した不二サッシ(株)、兼務している(株)ダイゾーとの間には、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。

社外監査役清水秀雄氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていると考えております。なお、同氏との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。また、同氏は清水公認会計士事務所を設立し勤務しておりますが、当社は同事務所及び兼務している(株)タムロンとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。

社外監査役錦戸景一氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査体制に活かしていると考えております。また、同氏との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。同氏は光和総合法律事務所に勤務しており、当社は同事務所との間に顧問契約を結んでおりますが、その金額は販売費及び一般管理費に対して僅少であることから、重要性はないと判断しております。同事務所及び兼務しているパイオニア(株)との間には人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。

社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任にあたっては人的関係、資本的关系及び取引の有無などを十分に考慮し、独立的な立場で業務の執行及び経営に対する監視、監査機能を高められる人材を選任しております。なお、社外役員の独立性に関する基準は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる事がないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役社長との綿密な情報交換を実施し、経営姿勢理解及び経営の監督・監視機能の実効性をはかる体制をとっております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

3 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	139,284	131,739	1,215	6,330	8
監査役 (社外監査役を除く)	2,350	2,250		100	1
社外役員	22,073	21,015	33	1,025	5

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員への使用人給与は、損益計算書の販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、重要なものはありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、人事、経理等を担当する取締役が報酬等に関する内規の原案を作成し、それに基づいて、協議し決定しております。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づいております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,181,552千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	205,244	不適切な敵対的買収に備えて安定的な株主を確保するため、株式の持合を行っております。
(株)ムロコーポレーション	122,000	100,162	同上
A G S(株)	75,000	59,550	同上
(株)豊田自動織機	10,000	24,960	同上
高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	8,588	同上
N K S Jホールディングス(株)	3,000	5,550	同上

(注) 高橋カーテンウォール工業(株)及びN K S Jホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	262,885	不適切な敵対的買収に備えて安定的な株主を確保するため、株式の持合を行っております。
(株)ムロコーポレーション	122,000	95,160	同上
A G S(株)	75,000	67,350	同上
(株)豊田自動織機	10,000	34,300	同上
高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	8,436	同上
N K S Jホールディングス(株)	3,000	5,892	同上

(注) 高橋カーテンウォール工業(株)及びN K S Jホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、記載しております。

3 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	347,046	259,093	8,651	21,124	120,626

会計監査の状況

会社法監査と金融商品取引法監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成25年3月期における会計監査体制は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 高橋 勝、山本 哲生

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、関連する社員に対して外部研修会への積極的な参加を促しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,084	3,279,850
受取手形及び売掛金	³ 969,104	³ 984,416
有価証券	759,756	310,881
商品及び製品	530,377	591,657
仕掛品	14,931	14,755
原材料及び貯蔵品	48,580	44,240
繰延税金資産	285,607	31,031
その他	164,999	237,298
貸倒引当金	757	-
流動資産合計	6,053,687	5,494,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 24,758,442	² 24,573,228
減価償却累計額	13,873,148	14,507,452
建物及び構築物(純額)	10,885,293	10,065,776
機械装置及び運搬具	184,888	178,341
減価償却累計額	177,068	170,252
機械装置及び運搬具(純額)	7,820	8,088
工具、器具及び備品	480,029	479,542
減価償却累計額	443,589	454,423
工具、器具及び備品(純額)	36,440	25,119
土地	² 5,352,553	² 5,294,270
リース資産	84,293	136,754
減価償却累計額	51,252	68,561
リース資産(純額)	33,041	68,192
有形固定資産合計	16,315,149	15,461,447
無形固定資産	98,547	37,563
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,145,344	¹ 4,248,541
長期貸付金	79,000	45,000
繰延税金資産	192,458	14,983
その他	¹ 232,369	¹ 224,770
貸倒引当金	28,129	27,486
投資その他の資産合計	4,621,043	4,505,808
固定資産合計	21,034,739	20,004,819
資産合計	27,088,426	25,498,952

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 457,670	3 465,687
1年内返済予定の長期借入金	2 210,000	2 210,000
リース債務	65,119	70,515
未払法人税等	594,440	12,903
繰延税金負債	-	4,586
賞与引当金	76,157	75,111
役員賞与引当金	6,200	5,850
その他	2 1,491,333	2 822,509
流動負債合計	2,900,921	1,667,164
固定負債		
長期借入金	2 1,015,000	2 805,000
リース債務	91,073	76,524
繰延税金負債	-	85,733
退職給付引当金	200,375	187,783
役員退職慰労引当金	185,315	176,226
長期預り保証金	2 8,417,894	2 7,975,056
その他	2 334,651	2 267,758
固定負債合計	10,244,310	9,574,081
負債合計	13,145,231	11,241,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	861,395	861,395
利益剰余金	10,076,699	10,388,889
自己株式	359,818	359,818
株主資本合計	11,980,276	12,292,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,763	257,051
繰延ヘッジ損益	32,762	25,671
その他の包括利益累計額合計	57,001	231,379
新株予約権	25,495	26,332
少数株主持分	1,880,422	1,707,528
純資産合計	13,943,195	14,257,707
負債純資産合計	27,088,426	25,498,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,223,881	8,477,513
売上原価	1 6,223,592	1 5,693,048
売上総利益	3,000,288	2,784,464
販売費及び一般管理費	2 1,484,025	2 1,496,817
営業利益	1,516,263	1,287,647
営業外収益		
受取利息	16,194	25,789
受取配当金	41,252	57,262
デリバティブ評価益	17,036	20,973
貸倒引当金戻入額	17,925	1,399
受取保険金	15,750	10,386
有価証券運用益	13,591	49,903
その他	23,653	16,423
営業外収益合計	145,403	182,139
営業外費用		
支払利息	107,678	94,710
持分法による投資損失	4,034	22,300
固定資産除却損	3 363	3 21,927
その他	8,577	18,582
営業外費用合計	120,653	157,520
経常利益	1,541,013	1,312,265
特別利益		
固定資産売却益	4 48,484	4 15,255
投資有価証券売却益	-	77,055
特別利益合計	48,484	92,310
特別損失		
固定資産売却損	-	5 12,638
投資有価証券評価損	374,291	-
投資有価証券売却損	10,891	53,439
減損損失	-	6 292,625
特別損失合計	385,183	358,703
税金等調整前当期純利益	1,204,314	1,045,872
法人税、住民税及び事業税	675,549	288,553
法人税等調整額	97,934	431,353
法人税等合計	577,614	719,907
少数株主損益調整前当期純利益	626,699	325,965
少数株主利益又は少数株主損失()	80,071	168,075
当期純利益	546,627	494,040

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	626,699	325,965
その他の包括利益		
- その他有価証券評価差額金	226,304	149,131
- 繰延ヘッジ損益	2,639	7,090
- 持分法適用会社に対する持分相当額	5,359	16,429
- その他の包括利益合計	234,303	172,651
包括利益	861,003	498,616
(内訳)		
- 親会社株主に係る包括利益	780,952	668,418
- 少数株主に係る包括利益	80,050	169,801

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
当期首残高	868,685	861,395
当期変動額		
自己株式の処分	7,289	-
当期変動額合計	7,289	-
当期末残高	861,395	861,395
利益剰余金		
当期首残高	9,716,135	10,076,699
当期変動額		
剰余金の配当	186,064	181,850
当期純利益	546,627	494,040
当期変動額合計	360,563	312,190
当期末残高	10,076,699	10,388,889
自己株式		
当期首残高	252,076	359,818
当期変動額		
自己株式の処分	12,056	-
自己株式の取得	119,798	-
当期変動額合計	107,741	-
当期末残高	359,818	359,818
株主資本合計		
当期首残高	11,734,744	11,980,276
当期変動額		
剰余金の配当	186,064	181,850
当期純利益	546,627	494,040
自己株式の処分	4,766	-
自己株式の取得	119,798	-
当期変動額合計	245,532	312,190
当期末残高	11,980,276	12,292,466

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,921	89,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,685	167,287
当期変動額合計	231,685	167,287
当期末残高	89,763	257,051
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35,402	32,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,639	7,090
当期変動額合計	2,639	7,090
当期末残高	32,762	25,671
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,323	57,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,324	174,378
当期変動額合計	234,324	174,378
当期末残高	57,001	231,379
新株予約権		
当期首残高	23,500	25,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,995	836
当期変動額合計	1,995	836
当期末残高	25,495	26,332
少数株主持分		
当期首残高	1,806,555	1,880,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,866	172,893
当期変動額合計	73,866	172,893
当期末残高	1,880,422	1,707,528
純資産合計		
当期首残高	13,387,476	13,943,195
当期変動額		
剰余金の配当	186,064	181,850
当期純利益	546,627	494,040
自己株式の処分	4,766	-
自己株式の取得	119,798	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,186	2,321
当期変動額合計	555,719	314,511
当期末残高	13,943,195	14,257,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,204,314	1,045,872
減価償却費	798,617	735,920
減損損失	-	292,625
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,984	1,399
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,765	1,046
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	350
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,433	12,591
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,638	9,089
受取利息及び受取配当金	57,446	83,051
支払利息	107,678	94,710
持分法による投資損益（ は益）	4,034	22,300
有価証券運用損益（ は益）	13,591	49,903
投資有価証券売却損益（ は益）	10,891	23,616
投資有価証券評価損益（ は益）	374,291	-
有形固定資産売却損益（ は益）	49,149	2,874
有形固定資産除却損	363	21,927
売上債権の増減額（ は増加）	55,030	14,356
たな卸資産の増減額（ は増加）	75,676	56,763
仕入債務の増減額（ は減少）	17,402	8,017
預り保証金の増減額（ は減少）	422,148	581,638
長期未払金の増減額（ は減少）	510,000	-
その他	477,653	672,525
小計	1,861,720	712,167
利息及び配当金の受取額	67,814	94,478
利息の支払額	106,989	94,021
法人税等の支払額	118,459	871,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,086	158,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	30,000
有価証券の売却による収入	20,000	790,000
有形固定資産の取得による支出	408,750	118,568
有形固定資産の売却による収入	96,896	62,974
投資有価証券の取得による支出	461,592	1,165,602
投資有価証券の売却による収入	48,484	1,237,696
定期預金の増減額（ は増加）	162	40,701
貸付けによる支出	54,500	27,500
貸付金の回収による収入	14,500	71,500
その他	5,818	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,982	781,336

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	210,000	210,000
配当金の支払額	186,064	181,850
少数株主への配当金の支払額	6,184	3,092
自己株式の取得による支出	119,798	-
その他	63,204	67,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,250	461,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179,853	160,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,678	2,802,531
現金及び現金同等物の期末残高	2,802,531	2,963,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

栃木サイボー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

フロリア(株)

彩貿(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

ネットヨタ東埼玉(株)

ネットヨタウエスト埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)及び関連会社(株)NTワークスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)NTワークスは、平成24年4月1日にネットヨタ東埼玉(株)が100%出資を行い設立しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成25年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、商品、原材料、仕掛品

主として移動平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37,245千円は、「有価証券運用益」13,591千円、「その他」23,653千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,940千円は、「固定資産除却損」363千円、「その他」8,577千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	409,618千円	450,075千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	45,890千円	45,890千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,822,275千円	6,522,315千円
土地	1,907,097千円	1,907,097千円
合計	8,729,372千円	8,429,412千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000千円
1年内返還予定の長期預り 保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	65,123千円	57,128千円
長期借入金	1,015,000千円	805,000千円
長期預り保証金	6,063,183千円	5,642,219千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	243,229千円	186,100千円
合計	8,086,536千円	7,390,449千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19,780千円	23,538千円
支払手形	44,504千円	44,350千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,477千円	8,318千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	161,830千円	163,207千円
給料手当	476,965千円	489,097千円
賞与引当金繰入額	44,726千円	44,768千円
役員賞与引当金繰入額	6,200千円	5,850千円
退職給付費用	20,675千円	27,597千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,638千円	9,916千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	144千円	614千円
機械装置及び運搬具	15千円	132千円
工具、器具及び備品	203千円	0千円
解体撤去費用	千円	21,180千円
合計	363千円	21,927千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	48,484千円	15,255千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	千円	12,638千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
自動車学校設備	建物及び構築物等	埼玉県川口市
賃貸不動産	建物及び構築物	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

自動車学校は閉校を決定したため、賃貸不動産は取壊しを決定したため、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産の使用価値及び正味売却価額は認められないことから、零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物	その他	合計
金額	286,607千円	6,018千円	292,625千円

(4) 資産のグルーピングの方法

自動車学校を営む資産及び賃貸不動産の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	363,419千円	260,541千円
組替調整額	10,891千円	24,279千円
税効果調整前	374,311千円	236,262千円
税効果額	148,007千円	87,130千円
その他有価証券評価差額金	226,304千円	149,131千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,783千円	10,976千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	8,783千円	10,976千円
税効果額	6,143千円	3,885千円
繰延ヘッジ損益	2,639千円	7,090千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	5,359千円	16,429千円
その他の包括利益合計	234,303千円	172,651千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,462	301,000	12,222	648,240

(注) 1 増加301,000株は、平成24年 3月22日の取締役会の決議による自己株式の取得であります。

2 減少12,222株は、持分法適用会社であるネットヨタ東埼玉㈱が、当社株式を売却したことによる自己株式の売却であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,020
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	3,219
提出会社	平成22年新株予約権	2,492
提出会社	平成23年新株予約権	388
合計		25,495

(注) 1 平成22年及び平成23年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,925	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,240			648,240

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	3,219
提出会社	平成22年新株予約権	2,849
提出会社	平成23年新株予約権	906
提出会社	平成24年新株予約権	374
合計		26,332

(注) 1 平成23年及び平成24年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日開催予定の第90回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,281,084千円	3,279,850千円
有価証券勘定	759,756千円	310,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	478,553千円	519,254千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	759,756千円	108,402千円
現金及び現金同等物	2,802,531千円	2,963,074千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、ERPシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	71,148千円	3,086千円	54,218千円	128,452千円
減価償却累計額相当額	71,148千円	3,086千円	41,319千円	115,554千円
期末残高相当額	千円	千円	12,898千円	12,898千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他	合計
取得価額相当額	35,648千円	35,648千円
減価償却累計額相当額	28,028千円	28,028千円
期末残高相当額	7,619千円	7,619千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,278千円	3,975千円
1年超	7,619千円	3,644千円
合計	12,898千円	7,619千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,381千円	5,278千円
減価償却費相当額	17,381千円	5,278千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	380,563千円	380,563千円
1年超	1,775,965千円	1,395,401千円
合計	2,156,529千円	1,775,965千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または安定経営のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,281,084	3,281,084	
(2) 受取手形及び売掛金	969,104	969,104	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	893,796	901,790	7,993
その他有価証券	2,720,115	2,720,115	
(4) 長期貸付金	79,000	76,775	2,224
資産計	7,943,101	7,948,871	5,769
(1) 支払手形及び買掛金	457,670	457,670	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000	
(3) 長期借入金	1,015,000	1,040,791	25,791
(4) 長期預り保証金	8,417,894	7,477,038	940,856
負債計	10,100,564	9,185,500	915,064
デリバティブ取引 (1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,063)	(10,063)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(46,695)	(46,695)	
デリバティブ取引計	(56,758)	(56,758)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,279,850	3,279,850	
(2) 受取手形及び売掛金	984,416	984,416	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	906,304	911,853	5,549
その他有価証券	2,305,481	2,305,481	
(4) 長期貸付金	45,000	45,777	777
資産計	7,521,053	7,527,379	6,326
(1) 支払手形及び買掛金	465,687	465,687	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000	
(3) 長期借入金	805,000	839,738	34,738
(4) 長期預り保証金	7,975,056	7,303,416	671,639
負債計	9,455,743	8,818,842	636,900
デリバティブ取引 (1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,910	10,910	
ヘッジ会計が適用されているもの	(36,407)	(36,407)	
デリバティブ取引計	(25,497)	(25,497)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主に非連結子会社への貸付であり、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率に当社の信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日(千円)	平成25年3月31日(千円)
非上場株式	1,291,190	1,347,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,281,084			
受取手形及び売掛金	969,104			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	40,000	838,100		
その他有価証券のうち 満期があるもの	720,000	310,220	111,582	377,880
長期貸付金		36,000	43,000	
合計	5,010,189	1,184,320	154,582	377,880

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,279,850			
受取手形及び売掛金	984,416			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	108,100	790,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの		491,608	164,794	237,932
長期貸付金		15,000	30,000	
合計	4,372,367	1,296,608	194,794	237,932

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	175,000
リース債務	65,119	58,936	29,784	1,411	940	
合計	275,119	268,936	239,784	211,411	210,940	175,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	175,000	
リース債務	70,515	41,364	12,990	12,520	9,649	
合計	280,515	251,364	222,990	222,520	184,649	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	791,374	799,386	8,012
(2) 社債	40,142	40,144	1
小計	831,516	839,530	8,014
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	62,280	62,259	20
(2) 社債			
小計	62,280	62,259	20
合計	893,796	901,790	7,993

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	804,648	810,180	5,531
(2) 社債	20,000	20,072	72
小計	824,648	830,252	5,603
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	81,656	81,601	54
(2) 社債			
小計	81,656	81,601	54
合計	906,304	911,853	5,549

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	273,291	158,268	115,023
(2) 債券			
国債・地方債等	440,791	439,762	1,029
社債	126,942	121,521	5,421
その他			
(3) その他	168,646	161,835	6,811
小計	1,009,672	881,387	128,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	511,505	533,804	22,298
(2) 債券			
国債・地方債等	327,134	329,038	1,903
社債	392,657	392,810	153
その他			
(3) その他	479,144	512,697	33,552
小計	1,710,442	1,768,350	57,907
合計	2,720,115	2,649,737	70,377

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	689,837	422,582	267,254
(2) 債券			
国債・地方債等	61,810	59,970	1,840
社債	30,618	30,000	618
その他			
(3) その他	420,267	351,457	68,809
小計	1,202,534	864,010	338,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	75,679	88,640	12,961
(2) 債券			
国債・地方債等	22,094	27,806	5,711
社債	428,557	429,088	530
その他			
(3) その他	576,615	589,295	12,679
小計	1,102,947	1,134,830	31,883
合計	2,305,481	1,998,841	306,639

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	30,000		
その他	18,484		10,891
合計	48,484		10,891

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	308,057		49,586
債券	567,106	72,394	
その他	392,532	4,661	3,852
合計	1,267,696	77,055	53,439

4. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理はありません。また、前連結会計年度において374,291千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%～50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	287,566	-	277,503	10,063
合 計		287,566	-	277,503	10,063

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	241,756		252,666	10,910
合 計		241,756		252,666	10,910

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,225,000	1,015,000	1,178,304
合 計			1,225,000	1,015,000	1,178,304

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,015,000	805,000	978,592
合 計			1,015,000	805,000	978,592

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、定年退職者を対象とした中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	383,574	343,777
(2) 年金資産(千円)	183,199	155,993
(3) 退職給付引当金(千円)	200,375	187,783

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	33,574	63,641
(2) 退職給付費用(千円)	33,574	63,641

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,215千円	1,248千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(注)1 当社監査役 1名(注)2 当社従業員 3名 その他 4名(注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 43,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月27日、従業員は平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月27日 従業員 平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名(注)2 当社従業員 3名 その他 2名(注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 その他 2名(注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)から権利確定日(取締役は平成22年7月24日、従業員は平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成20年7月25日～平成22年7月24日 従業員 平成20年7月25日～平成22年6月30日
権利行使期間	取締役 平成22年7月25日～平成26年6月27日 従業員 平成22年7月1日～平成26年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成21年7月28日
権利確定条件	付与日(平成21年7月28日)から権利確定日(平成23年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年7月28日～平成23年7月27日
権利行使期間	平成23年7月28日～平成27年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成22年7月27日
権利確定条件	付与日(平成22年7月27日)から権利確定日(平成24年7月26日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年7月27日～平成24年7月26日
権利行使期間	平成24年7月27日～平成28年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	付与日(平成23年7月28日)から権利確定日(平成25年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成23年7月28日～平成25年7月27日
権利行使期間	平成25年7月28日～平成29年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成24年7月26日
権利確定条件	付与日(平成24年7月26日)から権利確定日(平成26年7月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成24年7月26日～平成26年7月25日
権利行使期間	平成26年7月26日～平成30年6月28日

(注) 1 「当社取締役」のうち、1名については、取締役就任前に付与されたものであり、その条件等は従業員と同一であります。

2 「当社監査役」は、過去に当社取締役であった際に付与されたものであり、その条件等は取締役と同一であります。

3 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 6月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	44,000	41,000	41,000	37,000
権利確定				
権利行使				
失効	1,000	1,000		
未行使残	43,000	40,000	41,000	37,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	37,000	37,000	
付与			37,000
失効			
権利確定	37,000		
未確定残		37,000	37,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	37,000		
権利行使			
失効			
未行使残	37,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 6月26日
権利行使価格(円)	1,041	881	613	446
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	192	220	47	87

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
権利行使価格(円)	485	461	390
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	77	28	27

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 24.07%

過去2年の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 14円/株

平成24年3月期の配当実績による

無リスク利子率 0.10%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産、流動負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,730千円	2,789千円
賞与引当金	29,126千円	28,721千円
立退補償金	199,410千円	千円
その他	17,569千円	15,243千円
繰延税金資産小計	287,836千円	46,754千円
評価性引当額	2,228千円	15,722千円
繰延税金資産合計	285,607千円	31,031千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	千円	4,586千円
繰延税金負債合計	千円	4,586千円
繰延税金資産(負債)の純額	285,607千円	26,445千円

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,402千円	67,942千円
役員退職慰労引当金	66,308千円	63,080千円
投資有価証券評価損	300,385千円	160,584千円
連結子会社繰越欠損金等	46,404千円	183,588千円
減損損失	千円	114,416千円
その他	67,168千円	77,736千円
繰延税金資産小計	552,669千円	667,349千円
評価性引当額	292,292千円	585,252千円
繰延税金資産合計	260,377千円	82,096千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	40,218千円	39,293千円
その他有価証券評価差額金	24,678千円	111,914千円
その他	3,022千円	1,637千円
繰延税金負債合計	67,918千円	152,845千円
繰延税金資産(負債)の純額	192,458千円	70,749千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	285,607千円	31,031千円
固定資産 繰延税金資産	192,458千円	14,983千円
流動負債 繰延税金負債	千円	4,586千円
固定負債 繰延税金負債	千円	85,733千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割	0.6%	0.7%
評価性引当額	3.5%	28.3%
持分法による投資損失	0.1%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	68.8%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は871,995千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は48,484千円(特別利益に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は818,296千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益15,255千円(特別利益に計上)、固定資産売却損12,518千円及び減損損失236,110千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,855,898	13,636,552
	期中増減額	219,345	763,898
	期末残高	13,636,552	12,872,653
期末時価		26,245,714	25,449,726

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、当社所有地に隣接した土地、建物の購入191,907千円、大型商業施設の維持管理工事44,776千円、賃貸アパートの建設75,958千円であり、主な減少は、減価償却によるものであります。
- 当連結会計年度の主な増加は、大型商業施設の維持管理工事40,418千円であり、主な減少は減損損失236,110千円及び減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「商業施設賃貸事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「商業施設賃貸事業」は、商業施設の賃貸を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,055,450	2,306,216	1,041,434	7,403,102	1,820,778	9,223,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	-	265,564	150,009	415,574
計	4,063,850	2,563,381	1,041,434	7,668,667	1,970,788	9,639,455
セグメント利益	13,372	1,155,063	175,169	1,343,605	178,578	1,522,183
セグメント資産	1,627,187	12,347,402	1,421,677	15,396,267	2,311,582	17,707,850
その他の項目						
減価償却費	43,636	568,497	87,783	699,917	98,700	798,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,960	168,204	13,491	194,656	213,922	408,579

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,677,817	2,288,798	918,312	6,884,928	1,592,584	8,477,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	-	265,564	236,113	501,678
計	3,686,217	2,545,963	918,312	7,150,493	1,828,698	8,979,191
セグメント利益	3,449	1,094,228	69,312	1,166,991	130,792	1,297,783
セグメント資産	1,623,348	11,658,663	1,392,394	14,674,406	2,201,806	16,876,213
その他の項目						
減価償却費	42,231	523,163	78,285	643,680	92,240	735,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,347	43,518	36,432	84,298	21,966	106,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,668,667	7,150,493
「その他」の区分の売上高	1,970,788	1,828,698
セグメント間取引消去	415,574	501,678
連結財務諸表の売上高	9,223,881	8,477,513

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,343,605	1,166,991
「その他」の区分の利益	178,578	130,792
セグメント間取引消去	5,920	10,136
連結財務諸表の営業利益	1,516,263	1,287,647

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,396,267	14,674,406
「その他」の区分の資産	2,311,582	2,201,806
全社資産（注）	9,380,576	8,622,739
連結財務諸表の資産合計	27,088,426	25,498,952

(注) 全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	699,917	643,680	98,700	92,240	-	-	798,617	735,920
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,656	84,298	213,922	21,966	171	68,443	408,750	174,708

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,398,154	商業施設賃貸

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール㈱	2,376,635	商業施設賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
減損損失		236,110		236,110	56,515		292,625

(注) 「その他」の金額は、自動車教習所事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社常務 取締役	直接 1.2	土地建物の 賃借	不動産の 賃借	10,478	流動資産 その他	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であり、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社常務 取締役	直接 1.2	土地建物の 賃借	不動産の 賃借	10,478	流動資産 その他	915
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)芝一興産 (注3)	埼玉県 川口市	50,000	不動産業	直接 0.0	役員の兼任	土地の 売却	24,000		

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 当社役員飯塚榮一氏との取引は、賃借物件の近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3 当社役員飯塚元一氏及びその近親者が議決権の過半数超を保有しております。

4 (有)芝一興産との取引は、不動産鑑定評価に基づき、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉㈱及びネットヨタウエスト埼玉㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットヨタ東埼玉㈱		ネットヨタウエスト埼玉㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	12,410,078	13,128,147	4,767,733	4,869,752
固定資産合計	5,058,074	5,053,193	2,323,370	2,728,696
流動負債合計	15,031,727	15,842,896	7,332,095	7,774,120
固定負債合計	806,473	496,956	615,907	682,343
純資産合計	1,629,952	1,841,488	856,899	858,015
売上高	18,261,267	21,517,906	7,239,157	8,412,638
税引前当期純利益金額	273,992	292,802	143,328	16,300
当期純利益金額又は当期 純損失金額()	133,846	160,882	91,800	1,115

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	901.55円	937.99円
1株当たり当期純利益金額	40.10円	37.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	37.00円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	546,627	494,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,627	494,040
普通株式の期中平均株式数(株)	13,633,317	13,351,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		734
(うち新株予約権)(株)	()	(734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年から平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,370個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年から平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,350個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,943,195	14,257,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(25,495)	(26,332)
(うち少数株主持分)	(1,880,422)	(1,707,528)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,037,278	12,523,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,351,760	13,351,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	210,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	65,119	70,515		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,015,000	805,000	1.9	平成26年4月～平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,073	76,524		平成26年4月～平成30年2月
その他有利子負債				
合計	1,381,193	1,162,040		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	175,000
リース債務	41,364	12,990	12,520	9,649

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,248,293	4,235,042	6,337,241	8,477,513
税金等調整前 四半期(当期)(千円) 純利益金額	359,590	682,301	1,021,434	1,045,872
四半期(当期)(千円) 純利益金額	215,351	418,034	582,638	494,040
1株当たり 四半期(当期)(円) 純利益金額	16.13	31.31	43.64	37.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 金額又は1株 当たり四半期 純損失金額 ()	16.13	15.18	12.33	6.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,325	1,770,710
受取手形	³ 289,182	³ 244,474
売掛金	² 562,285	² 622,256
有価証券	109,821	108,402
商品及び製品	528,853	589,862
原材料及び貯蔵品	28,180	21,828
前払費用	100,465	103,863
未収入金	16,011	27,795
繰延税金資産	65,594	29,238
その他	43,289	37,782
貸倒引当金	757	-
流動資産合計	3,729,253	3,556,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 19,534,906	¹ 19,585,041
減価償却累計額	9,837,605	10,336,067
建物(純額)	9,697,301	9,248,974
構築物	1,631,929	1,650,116
減価償却累計額	1,250,267	1,314,605
構築物(純額)	381,661	335,510
車両運搬具	19,267	17,269
減価償却累計額	16,728	11,026
車両運搬具(純額)	2,539	6,242
工具、器具及び備品	173,356	175,235
減価償却累計額	151,017	159,828
工具、器具及び備品(純額)	22,339	15,406
土地	¹ 4,480,007	¹ 4,415,050
リース資産	56,655	111,795
減価償却累計額	35,061	47,311
リース資産(純額)	21,593	64,483
有形固定資産合計	14,605,443	14,085,669
無形固定資産		
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	15,000	5,000
ソフトウェア仮勘定	-	1,000
リース資産	80,172	28,259
無形固定資産合計	97,346	36,434

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090,794	3,375,955
関係会社株式	79,540	128,540
出資金	310	310
関係会社出資金	45,890	45,890
長期貸付金	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	246,000	210,000
破産更生債権等	10,092	9,138
繰延税金資産	101,068	-
その他	174,850	168,207
貸倒引当金	133,682	130,973
投資その他の資産合計	3,644,864	3,837,067
固定資産合計	18,347,653	17,959,170
資産合計	22,076,907	21,515,386

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 164,361	3 175,385
買掛金	275,087	280,119
1年内返済予定の長期借入金	1 210,000	1 210,000
リース債務	59,807	66,956
未払金	60,147	41,607
未払法人税等	516,946	-
未払消費税等	10,800	26,564
未払費用	35,829	33,659
前受金	5,493	8,104
賞与引当金	50,066	49,789
1年内返還予定の預り保証金	1 499,996	1 499,996
前受収益	1 65,123	1 57,128
その他	28,924	8,524
流動負債合計	1,982,584	1,457,836
固定負債		
長期借入金	1 1,015,000	1 805,000
リース債務	84,365	73,376
繰延税金負債	-	85,232
退職給付引当金	95,414	82,968
役員退職慰労引当金	134,805	126,490
長期預り保証金	1 8,388,136	1 7,951,497
長期前受収益	1 243,229	1 186,100
その他	91,422	81,657
固定負債合計	10,052,373	9,392,322
負債合計	12,034,958	10,850,159

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
資本剰余金合計	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	73,392	71,705
別途積立金	6,689,000	6,939,000
繰越利益剰余金	684,913	899,469
利益剰余金合計	7,893,704	8,356,572
自己株式	123,583	123,583
株主資本合計	9,997,468	10,460,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,747	204,228
繰延ヘッジ損益	32,762	25,671
評価・換算差額等合計	18,984	178,557
新株予約権	25,495	26,332
純資産合計	10,041,948	10,665,227
負債純資産合計	22,076,907	21,515,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,447,743	4,065,560
不動産賃貸収入	2,955,178	2,934,556
売上高合計	7,402,921	7,000,117
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	465,802	528,853
当期製品製造原価	486,680	472,346
当期商品及び製品仕入高	3,072,682	2,750,192
合計	4,025,164	3,751,392
商品及び製品期末たな卸高	528,853	589,862
商品及び製品売上原価	¹ 3,496,311	¹ 3,161,529
不動産賃貸費用	² 1,325,378	² 1,317,693
売上原価合計	4,821,689	4,479,222
売上総利益	2,581,232	2,520,895
販売費及び一般管理費		
運搬費	34,473	34,923
広告宣伝費	18,729	23,545
役員報酬	149,830	155,004
給料及び手当	421,782	444,973
賞与引当金繰入額	41,027	41,416
退職給付費用	20,412	27,357
役員退職慰労引当金繰入額	7,858	7,410
法定福利費	63,018	67,351
交際費	17,844	15,397
旅費及び交通費	49,786	41,600
通信費	21,152	20,395
消耗品費	22,668	20,818
租税公課	20,924	16,811
減価償却費	89,175	89,749
不動産賃借料	30,890	30,943
保管費	97,772	97,233
雑費	268,299	268,845
販売費及び一般管理費合計	1,375,647	1,403,779
営業利益	1,205,584	1,117,115

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,540	19,480
受取配当金	44,399	57,004
受取保険金	15,750	10,386
貸倒引当金戻入額	18,208	3,466
デリバティブ評価益	17,036	20,973
その他	18,270	12,661
営業外収益合計	129,205	123,972
営業外費用		
支払利息	107,665	94,530
固定資産除却損	3 233	3 21,485
その他	9,514	23,913
営業外費用合計	117,413	139,929
経常利益	1,217,376	1,101,158
特別利益		
固定資産売却益	4 48,484	4 15,255
投資有価証券売却益	-	11,335
特別利益合計	48,484	26,590
特別損失		
固定資産売却損	-	5 19,312
投資有価証券評価損	331,571	-
関係会社株式評価損	42,000	-
投資有価証券売却損	10,891	51,046
特別損失合計	384,463	70,358
税引前当期純利益	881,398	1,057,391
法人税、住民税及び事業税	554,979	267,603
法人税等調整額	139,609	135,221
法人税等合計	415,370	402,824
当期純利益	466,028	654,566

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	94,862	19.4	77,411	16.3
労務費		114,746	23.5	139,363	29.2
経費		279,603	57.1	259,870	54.5
(うち外注加工費)		(250,118)	(51.1)	(240,048)	(50.3)
(うち減価償却費)		(6,611)	(1.3)	(6,088)	(1.3)
(うちその他)		(22,873)	(4.7)	(13,733)	(2.9)
当期総製造費用		489,212	100.0	476,645	100.0
合計		489,212		476,645	
他勘定への振替高	2	2,532		4,298	
当期製品製造原価		486,680		472,346	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	9,038	8,372
退職給付費用	2,725	22,496

2 主として販売費への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,348	825,348
資本剰余金合計		
当期首残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	266,398	266,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	69,426	73,392
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,828	1,686
実効税率変更に伴う積立金の増加	5,794	-
当期変動額合計	3,965	1,686
当期末残高	73,392	71,705
別途積立金		
当期首残高	6,339,000	6,689,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	250,000
当期変動額合計	350,000	250,000
当期末残高	6,689,000	6,939,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	768,763	684,913
当期変動額		
剰余金の配当	195,911	191,697
当期純利益	466,028	654,566
固定資産圧縮積立金の取崩	1,828	1,686
実効税率変更に伴う積立金の増加	5,794	-
別途積立金の積立	350,000	250,000
当期変動額合計	83,849	214,555
当期末残高	684,913	899,469
利益剰余金合計		
当期首残高	7,623,587	7,893,704
当期変動額		
剰余金の配当	195,911	191,697
当期純利益	466,028	654,566
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	270,116	462,868
当期末残高	7,893,704	8,356,572
自己株式		
当期首残高	3,785	123,583
当期変動額		
自己株式の取得	119,798	-
当期変動額合計	119,798	-
当期末残高	123,583	123,583
株主資本合計		
当期首残高	9,847,150	9,997,468
当期変動額		
剰余金の配当	195,911	191,697
当期純利益	466,028	654,566
自己株式の取得	119,798	-
当期変動額合計	150,318	462,868
当期末残高	9,997,468	10,460,337

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174,597	51,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,345	152,481
当期変動額合計	226,345	152,481
当期末残高	51,747	204,228
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35,402	32,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,639	7,090
当期変動額合計	2,639	7,090
当期末残高	32,762	25,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	209,999	18,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,984	159,572
当期変動額合計	228,984	159,572
当期末残高	18,984	178,557
新株予約権		
当期首残高	23,500	25,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,995	836
当期変動額合計	1,995	836
当期末残高	25,495	26,332
純資産合計		
当期首残高	9,660,650	10,041,948
当期変動額		
剰余金の配当	195,911	191,697
当期純利益	466,028	654,566
自己株式の取得	119,798	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,979	160,409
当期変動額合計	381,298	623,278
当期末残高	10,041,948	10,665,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

繊維部門の製品・商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 10～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当事業年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。
また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

(3) ヘッジの方針

外貨建取引について、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断をしておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,747千円は、「固定資産除却損」233千円、「その他」9,514千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,466,514千円	6,189,929千円
土地	1,637,929千円	1,637,929千円
合計	8,104,443千円	7,827,858千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000千円
1年内返還予定の預り保証金	490,000千円	490,000千円
前受収益	65,123千円	57,128千円
長期借入金	1,015,000千円	805,000千円
長期預り保証金	6,063,183千円	5,642,219千円
長期前受収益	243,229千円	186,100千円
合計	8,086,536千円	7,390,449千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	27,212千円	36,560千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	19,780千円	22,426千円
支払手形	44,504千円	44,350千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,477千円	8,318千円

- 2 不動産賃貸費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
租税公課	399,036千円	377,272千円
減価償却費	610,257千円	554,497千円
その他	316,084千円	385,922千円
合計	1,325,378千円	1,317,693千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	73千円	千円
構築物	千円	173千円
車両運搬具	7千円	132千円
工具器具及び備品	152千円	0千円
解体撤去費用	千円	21,180千円
合計	233千円	21,485千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	48,484千円	15,255千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	千円	19,312千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,302	301,000		307,302

(注) 増加301,000株は、平成24年3月22日の取締役会の決議による自己株式の取得であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	307,302			307,302

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、ERPシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	380,563千円	380,563千円
1年超	1,775,965千円	1,395,401千円
合計	2,156,529千円	1,775,965千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	14,540	63,540
関連会社株式	65,000	65,000
計	79,540	128,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払事業税	35,913千円	1,755千円
賞与引当金	18,924千円	18,820千円
その他	10,756千円	8,663千円
繰延税金資産合計	65,594千円	29,238千円

(2) 固定資産、固定負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40,370千円	42,944千円
退職給付引当金	33,776千円	29,370千円
役員退職慰労引当金	47,720千円	44,777千円
投資有価証券評価損	152,991千円	48,842千円
関係会社株式	47,782千円	47,782千円
減損損失	43,645千円	42,027千円
その他	49,143千円	52,223千円
繰延税金資産小計	415,431千円	307,969千円
評価性引当額	242,848千円	240,356千円
繰延税金資産合計	172,582千円	67,613千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	40,218千円	39,293千円
その他有価証券評価差額金	28,274千円	111,914千円
その他	3,022千円	1,637千円
繰延税金負債合計	71,514千円	152,845千円
繰延税金資産(負債)の純額	101,068千円	85,232千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	%
住民税均等割	0.8%	%
評価性引当額	4.6%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	%
その他	0.2%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	731.52円	776.98円
1株当たり当期純利益金額	33.32円	47.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	47.80円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	466,028	654,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,028	654,566
普通株式の期中平均株式数(株)	13,986,276	13,692,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		734
(うち新株予約権)(株)	()	(734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年から平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,370個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年から平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,350個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,041,948	10,665,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(25,495)	(26,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,016,453	10,638,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,692,698	13,692,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	むさし証券(株)	542,100	396,018
		(株)りそなホールディングス	538,700	262,885
		(株)大栄不動産	502,020	234,021
		(株)ムロコーポレーション	122,000	95,160
		豊田通商(株)	36,846	89,867
		A G S(株)	75,000	67,350
		イオンモール(株)	21,760	62,059
		GeneTech(株)	4,000	40,000
		富士倉庫運輸(株)	100,800	35,540
		(株)豊田自動織機	10,000	34,300
		蛇の目シン工業(株)	436,195	33,587
		アキレス(株)	167,605	22,794
		(株)しまむら	2,000	22,240
		エーザイ(株)	4,000	16,800
		その他(12銘柄)	114,992	28,022
		計		2,678,018

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第11回 かながわ県民債	41,500	41,656
		平成15年度第2回 埼玉県債	40,000	40,066
		第16回 兵庫県民債	26,600	26,680
		小計	108,100	108,402
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	利付国債 262回	500,000	507,741
		神奈川県公募公債 38回	150,000	149,989
		埼玉県 平成24年第1回 彩の国みらい債	40,000	40,000
		埼玉県 平成22年第2回 彩の国みらい債	30,000	30,000
		平成16年度第2回 埼玉県債	20,000	20,171
		埼玉県 第4回 埼玉の川・愛県債	20,000	20,000
		第90回 丸紅 社債	20,000	20,000
		その他 (1銘柄)	10,000	10,000
	小計	790,000	797,901	
	その他 有価証券	第11回川崎汽船(株) 無担保社債	100,000	98,609
		平成22年度第6回埼玉県債	30,000	31,563
		埼玉りそな銀行債 第3回	30,000	30,618
		第64回大阪府公募公債	30,000	30,247
		BBPLC三菱UFJ EB債20150130	30,000	29,772
BBPLCりそなEB債20150326		30,000	28,683	
BBPLC三井住友EB債20150326		30,000	28,230	
ノムラバンク(ルクセンブルク)エス エー		30,000	27,840	
ブラジル国債1601		BRL 500,000	22,094	
ブラジル・リアル建固定利付債		BRL 380,000	14,663	
小計		342,321		
計			1,248,625	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	りそな東京・日経225オープン	261,065,723	196,713
		Jプラス2005-06	6,000	58,788
		7つの卵	64,004,308	57,168
		D I A M高格付インカム オープン	50,000,000	43,810
		大和世界優先証券ファンド	40,000,000	39,552
		日興ピムコ・ハイインカム	38,821,182	38,429
		日興B N Yメロン利回り債券3分法 ファンド	40,000,000	37,932
		Musashiダイナミック・アクティブ ファンド	31,000,000	37,274
		D I A M J - R E I T オープン	47,600,000	34,200
		東京海上ニッポン世界債券ファンド	30,000,000	30,501
		三井住友グローバル・ハイブリッド 証券ファンド	27,000,000	29,451
		ニッセイ日本インカムオープン	29,467,269	29,260
		岡三日本好配当割安株オープン	43,050,000	28,400
		フォーシーズン	29,496,482	27,821
		野村バリュー・フォ - カス・ジャパン	30,377,961	27,227
		日興D W S金融機関パッケージ	20,000,000	20,294
		信託のチカラ 円建債券ユニット	20,000,000	20,100
		大和H GオセアニアボンドO P	18,500,000	14,968
		その他(3銘柄)	20,000,010	23,193
計		840,388,935	795,086	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,534,906	50,134	-	19,585,041	10,336,067	498,461	9,248,974
構築物	1,631,929	18,766	580	1,650,116	1,314,605	64,743	335,510
車両運搬具	19,267	7,353	9,351	17,269	11,026	2,001	6,242
工具、器具及び備品	173,356	4,035	2,155	175,235	159,828	10,967	15,406
土地	4,480,007	-	64,957	4,415,050	-	-	4,415,050
リース資産	56,655	55,140	-	111,795	47,311	12,250	64,483
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	25,896,123	135,429	77,044	25,954,508	11,868,839	588,423	14,085,669
無形固定資産							
電話加入権	2,174	-	-	2,174	-	-	2,174
ソフトウェア	50,000	-	-	50,000	45,000	10,000	5,000
ソフトウェア仮勘定	-	1,000	-	1,000	-	-	1,000
リース資産	259,562	-	-	259,562	231,302	51,912	28,259
無形固定資産計	311,736	1,000	-	312,736	276,302	61,912	36,434

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 S A P 基幹業務システム 55,140千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 川口市大字里字曲田457-1、3売却 49,018千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,439	-	-	3,466	130,973
賞与引当金	50,066	49,789	50,066	-	49,789
役員退職慰労引当金	134,805	7,410	15,725	-	126,490

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額800千円、財務内容が改善されたことによる戻入額2,066千円、回収によるもの600千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,608
預金	
当座預金	1,019,738
普通預金	367,297
定期預金	367,892
別段預金その他	14,173
計	1,769,101
合計	1,770,710

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スミテックス・インターナショナル	46,839
(株)アルト・コーポレーション	22,928
(株)カイトック ファミリー	19,868
伊藤忠商事(株)	16,476
山喜(株)	16,004
その他	122,356
合計	244,474

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	22,426
" 4月満期	69,769
" 5月満期	65,972
" 6月満期	54,725
" 7月満期	31,580
合計	244,474

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭陽産業(株)	121,199
(株)廣瀬商会	86,668
(有)三球	56,474
アルファクラブ武蔵野(株)	29,045
青木信用金庫	23,842
その他	305,024
合計	622,256

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
562,285	4,268,784	4,208,813	622,256	87.1	50.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
マテリアル	257,074
アパレル	162,092
カジュアル	161,400
ギフト	6,887
ディアグリーン	2,407
合計	589,862

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
マテリアル原材料	6,402
アパレル原材料	12,232
カジュアル原材料	663
ギフト原材料	0
B P等消耗品	2,530
合計	21,828

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井倉庫(株)	20,489
(株)大和	11,929
(株)廣瀬商会	11,552
(株)栗原園	10,928
廣瀬又一(株)	10,440
その他	110,045
合計	175,385

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	44,350
" 4月満期	40,351
" 5月満期	45,827
" 6月満期	32,834
" 7月満期	12,022
合計	175,385

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	79,082
神戸税関	26,771
SHANGHAI GUOSHENG IMPORT & EXPORT	16,798
オンワード商事(株)	16,567
アイトス(株)	8,579
その他	132,320
合計	280,119

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	575,000
三井住友信託銀行(株)	230,000
合計	805,000

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	7,832,168
その他	119,328
合計	7,951,497

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイボー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。